【資料 1】

「あきたとも家事」啓発動画作成・配信業務委託仕様書

この仕様書は、秋田県（以下「県」という。）が「あきたとも家事」推進事業として啓発動画の作成・配信に関する業務を委託するに当たり、事業の目的と期待する効果を踏まえながら、民間ならではのアイデアやノウハウが活用され、実践的かつ効果的に委託業務が実施されるように必要な事項を定めるものです。

第 1 委託業務名

「あきたとも家事」啓発動画作成・配信業務委託

第 2 事業の目的

「あきたとも家事」の取組を集中的・重点的に実施し、全県域での普及拡大を図るため、「とも家事」に関する啓発動画を作成し、男女問わず家事・育児に参画する理解促進及び意識醸成を図る。

第 3 委託業務の内容

(1) 動画作成

県全体で「とも家事」の取組を推進するため、ア～カのとおり動画を作成するものとする。

(ア) 動画の長さ

- ・ 15 秒程度の動画を作成すること。
- ・ 15 秒以上の動画の作成を妨げるものではないが、最長で 30 秒とし、要点が分かりやすいようにすること。

(イ) 動画の内容

- ・ 動画は次の 2 種とし、各 2 本ずつとすること。(計 4 本)

① 企業編

作成例：企業によるノー残業デーの徹底の様子、男性が育児休業しやすい職場の様子等

② 家庭編

作成例：家族で楽しく家事・育児を行っている様子、家事・育児の時短テクニック等

- ・ 作成する動画の内容については、受託者と県が協議の上決定するものとする。

(ウ) 動画のイメージ

- ・ タレント等の起用による動画とするなど、県民への訴求効果が高く、最後まで飽きずに視聴できるような動画となるよう工夫すること。ただし、タレント等の起用は一例のため、事業効果が最大となる動画とすること。
- ・ 主要なナレーションは字幕を表示するなど、音声聞き取れない場合でも主な内容を把握できるよう工夫すること。

(エ) 動画作成の要点

- ・ 「あきたとも家事」の取組みの理解促進につながる内容であること。

(オ) 動画作成の注意事項

- ・ 実在の事業者、団体（行政機関を除く。）又は個人の名称、氏名、映像及び画像を動画内で使用しないこと。ただし、演者の氏名についてはその限りではない。
- ・ 実在の商品又は役務サービスについて、名称、映像及び画像を動画内で使用しないこと。
- ・ 演者を出演させる場合は、動画の公開、使用又は複製に関して条件が付されないものとする。
- ・ 作成した動画は、次世代・女性活躍支援課 YouTube チャンネルでの配信等の二次利用も見込まれることから、二次利用に際して特段の手続きのないものとする。

(カ) その他

- ・ YouTube 掲載用のサムネイル画像を作成すること。

(2) Instagram 広告の実施

I n s t a g r a m 広告により、県内企業の取り組み状況を紹介する「あきた女性の活躍応援ネット」の“とも家事特設サイト”に誘導し、閲覧数の増加を図るための広告を掲載すること。

(ア) 掲載媒体

- ・ I n s t a g r a m を 必 須 と す る が、 そ の 他 S N S 媒 体 の 廣 告 を 妨 げ る も の で は な い。

(イ) 掲載期間

5 か 月 程 度 (令 和 7 年 1 1 月 1 日 か ら 令 和 8 年 3 月 3 1 日 を 予 定)

(ウ) 配信対象

秋 田 県 内 企 業 に 勤 め る 2 0 代 ~ 4 0 代 の 働 く 世 代 ・ 子 育 て 世 代 を 対 象 に、 最 適 な タ ー ゲ ッ ト 設 定 を す る こ と。

(エ) 目標設定

1 か 月 の ク リ ッ ク 数 の 目 標 は 2 6 , 0 0 0 と す る。

(オ) 効果測定

- ・ 廣 告 実 施 期 間 中、 県 の 求 め に 応 じ て、 イ ン プ レ ッ シ ョ ン 数 や ク リ ッ ク 数、 リ ー チ 数、 閲 覧 者 の 年 齢、 性 別 等 の 情 報 を 集 計 ・ 分 析 し た レ ポ ー ト を、 媒 体 ご と に 県 に 報 告 す る こ と。 ま た、 運 用 方 法 等 に 課 題 が あ る と 判 断 し た 場 合 は、 改 善 策 を 提 案 し、 県 と 協 議 の 上、 実 施 す る こ と。
- ・ 廣 告 実 施 後、 イ ン プ レ ッ シ ョ ン 数 や ク リ ッ ク 数、 リ ー チ 数、 閲 覧 者 の 年 齢、 性 別 等 の 情 報 を 集 計 ・ 分 析 し た レ ポ ー ト を、 媒 体 ご と に 県 に 報 告 す る こ と。

第 4 付 帯 事 項

(1) 成果品の提出

(ア) 第 3 (1) に よ り 作 成 し た 動 画 の デ ー タ

- ・ M P 4 形 式 と し て、 C D - R 又 は D V D - R 等 の 媒 体 に よ り 県 に 提 出 す る こ と。
- ・ D V D - V i d e o 形 式 と し て、 D V D - R の 媒 体 に よ り 県 に 提 出 す る こ と。

(イ) 第 3 (1) に よ り 作 成 し た サ ム ネ イ ル 画 像 の デ ー タ

- ・ J P E G 又 は P N G 形 式 と し て、 動 画 デ ー タ と 併 せ て 県 に 提 出 す る こ と。

(2) 協議、報告等

(ア) 本業務の実施にあたっては、随時、実施状況を県に報告し、打合せや協議を行うものとする。

(イ) 受託者は、契約締結後、委託契約書及び仕様書に基づき、県に対して次に掲げる事項について文書により提出するものとする。

- ・ 委 託 業 務 実 施 計 画
動 画 の 作 成 予 定、 ウ ェ ブ 廣 告 開 始 ・ 終 了 時 期 等 の ス ケ ジ ュ ー ル 予 定 を 含 む 内 容 と す る。
- ・ 業 務 完 了 の 報 告
ウ ェ ブ 廣 告 の 効 果 測 定 結 果 の ほ か、 効 果 検 証 に 資 す る 内 容 を 含 む も の と す る。

(ウ) 委託業務完了後は、委託業務完了届及び実績報告書等を県に提出すること。

(エ) 県は、受託者の委託業務の実施状況について、上記報告事項のほか、必要な報告を求め、委託業務の実施に関して調査を行い、必要な指示を与えることができるものとする。

(3) 経費負担

本仕様書に特段の記載がない限り、委託業務の実施に係る一切の経費は、受託者が負担するものとする。

(4) 再委託について

(ア) 受託者は、委託業務の全てを一括して第三者に再委託し、又は請け負わせてはならない。

(イ) 受託者は、委託業務の一部を第三者に再委託することができるが、その場合は書面により、あらかじめ県の承認を得ること。

(5) 権利の帰属等

(ア) 著作権は、全て県に帰属するものとする。

(イ) 県は、本業務により制作された成果物及び資料の使用を可能とする。

(ウ) 受託者は、県の承諾なしに委託業務により制作された成果物を他に流用してはならない。

(6) 関係法令の遵守

受託者は、委託業務 (再委託をした場合を含む。) を 履 行 す る う え で、 他 人 の 著 作 権 ・ 肖 像 権 そ の 他 い か な る 権 利 も 侵 害 し な い こ と。 万 一 問 題 が 発 生 し た 場 合 は、 受 託 者 が 責 任 を 持 っ て 対 応 す る こ と。

第5 その他

- (1) 委託業務が完了するまでの間、その進捗状況の報告、問題点の協議・解決、履行のために必要な事項等は、必要の都度、県と受託者が協議して定める。
- (2) 委託業務の履行のため、県が所持している資料等は必要に応じて提供するものとする。ただし、委託業務以外の目的への使用や第三者への提供はできないものとする。
- (3) この仕様書や企画提案書に定めのない事項及び委託業務の内容に疑義が生じたときは、県と協議し定めるものとする。